

平成27年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

平成28年10月 5日各決算議案提出

平成28年12月 1日原 案 認 定

目 次

第1	平成27年度決算の状況	4
I	概 要	4
II	一般会計	4
III	特別会計	19
IV	決算の分析	21
第2	平成28年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I	概 要	28
II	一般会計	28
III	特別会計	31
第3	県民負担の状況等	32
I	県民負担の状況	32
II	県債及び一時借入金	33
III	県有財産の状況	35
第4	公営企業会計の状況	36
I	電気事業会計	36
II	工業用水道事業会計	43
III	工業用地造成事業会計	51
IV	病院事業会計	57
参考	福岡県の財務諸表について	64

第1 平成27年度決算の状況

I 概 要

平成27年度の財政運営にあたっては、喫緊の課題である地方創生に向け、景気の回復と魅力ある雇用の場の創出に取り組んだほか、地方消費税率引上げに伴う増収分を充当した子ども・子育て支援新制度の実施等、社会保障施策の充実をはかる一方、社会保障関係費及び公債費が増加する中で、「財政改革推進プラン」に基づき、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に努めたところです。

平成28年度は、「誰もが住み慣れたところで働き、安心して子どもを産み育て、長く元気に暮らしていける地域社会」を目指し、次に掲げる6つの重点的テーマに取り組んでいます。

- 1 景気の回復と魅力ある雇用の場の創出
- 2 出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援
- 3 女性や高齢者の活躍の応援
- 4 たくましいグローバルな人材の育成
- 5 安心して生活できる共助社会の実現
- 6 安全・安心、災害に強い県づくり

これらの取組みを進めるにあたっては、引き続き、「現場主義」を貫き、「生活者の視点」に立ち、「温かみのある行政」に努めます。

以下、平成27年度の決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,410億6,846万円、歳出1兆8,114億1,350万円、歳入歳出差引額（形式収支）は296億5,496万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源255億3,429万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は41億2,067万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	平成25年度 (C)	対 前 年 度 比 較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
歳 入 総 額 ①	1,841,068,455	1,724,065,238	1,704,684,648	117,003,217	19,380,590	106.8	101.1
歳 出 総 額 ②	1,811,413,496	1,689,449,542	1,671,349,701	121,963,954	18,099,841	107.2	101.1
歳入歳出差引 (①-②) ③	29,654,959	34,615,696	33,334,947	△ 4,960,737	1,280,749	85.7	103.8
越翌年度へ繰り越すべき繰り越額							
継続費通次繰越額 ④				-	-	-	-
繰越明許費繰越額 ⑤	24,969,348	30,394,883	30,967,105	△ 5,425,535	△ 572,222	82.1	98.2
事故繰越額 ⑥	564,938	30,645	431,822	534,293	△ 401,177	1,843.5	7.1
計 (④+⑤+⑥) ⑦	25,534,286	30,425,528	31,398,927	△ 4,891,242	△ 973,399	83.9	96.9
実質収支 (③-⑦) ⑧	4,120,673	4,190,168	1,936,020	△ 69,495	2,254,148		
単年度収支 ⑨	△ 69,495	2,254,148	△ 14,954	△ 2,323,643	2,269,102		
(⑧ - 前年度⑧)							

この表の示すとおり、一般会計の平成27年度決算は、前年度に比べ、歳入において1,170億322万円 (6.8%) 増加し、歳出において1,219億6,395万円 (7.2%) 増加しています。

(2) 歳入決算

平成27年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,410億6,846万円、最終予算額1兆8,720億6,564万円に対し、309億9,719万円 (調定額に対し173億5,304万円) の減となっています。その主なものは、国庫支出金228億9,142万円、県債57億7,280万円、繰入金55億1,520万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越した事等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

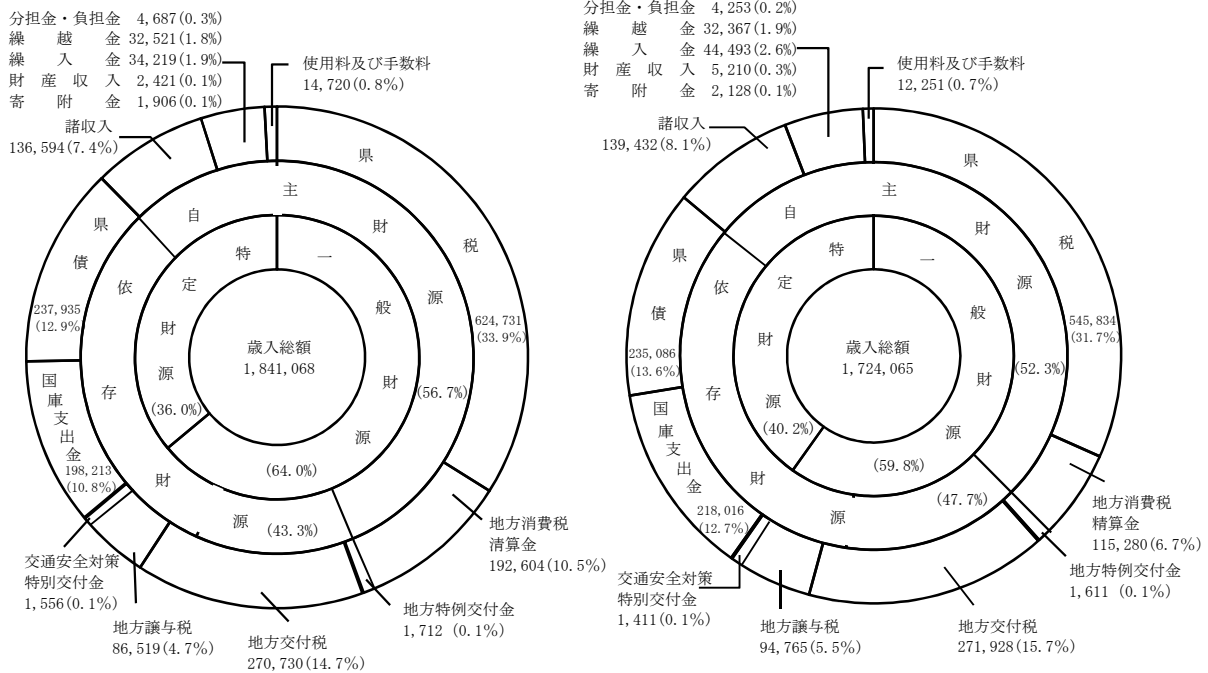
区 分	最終予算額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差 引		収 入 率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C) / (A)	(C) / (B)
県 税	621,422,741	638,064,539	624,731,165	33.9	3,308,424	△ 13,333,374	100.5	97.9
地方消費税清算金	192,604,215	192,604,215	192,604,215	10.5	0	0	100.0	100.0
地方譲与税	86,364,938	86,519,558	86,519,558	4.7	154,620	0	100.2	100.0
地方特例交付金	1,711,711	1,711,711	1,711,711	0.1	0	0	100.0	100.0
地方交付税	270,041,260	270,729,915	270,729,915	14.7	688,655	0	100.3	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,662,396	1,556,029	1,556,029	0.1	△ 106,367	0	93.6	100.0
分担金及び負担金	5,043,464	4,687,382	4,687,382	0.3	△ 356,082	0	92.9	100.0
使用料及び手数料	14,998,191	14,723,379	14,720,044	0.8	△ 278,147	△ 3,335	98.1	100.0
国庫支出金	221,104,044	198,212,627	198,212,627	10.8	△ 22,891,417	0	89.6	100.0
財産収入	2,242,679	2,421,140	2,421,128	0.1	178,449	△ 12	108.0	100.0
寄 附 金	1,910,518	1,905,652	1,905,652	0.1	△ 4,866	0	99.7	100.0
繰 入 金	39,734,335	34,219,135	34,219,135	1.9	△ 5,515,200	0	86.1	100.0
繰 越 金	32,520,612	32,520,612	32,520,612	1.8	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	136,996,762	140,610,628	136,594,306	7.4	△ 402,457	△ 4,016,322	99.7	97.1
県 債	243,707,776	237,934,976	237,934,976	12.9	△ 5,772,800	0	97.6	100.0
歳 入 合 計	1,872,065,642	1,858,421,498	1,841,068,455	100.0	△ 30,997,188	△ 17,353,043	98.3	99.1

歳入の構成

(単位：百万円)

平成27年度

平成26年度



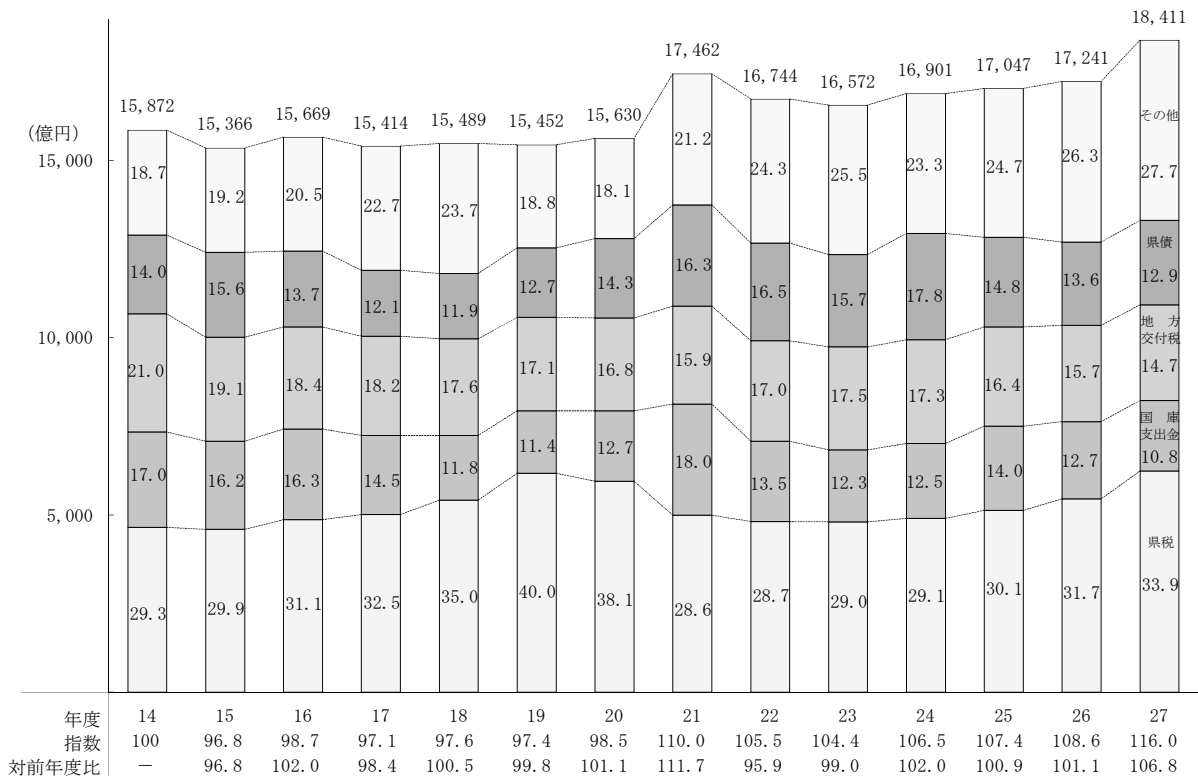
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額 (A) - (B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県 税	624,731,165	33.9	545,834,376	31.7	78,896,789	114.5
地 方 消 費 税 清 算 金	192,604,215	10.5	115,280,318	6.7	77,323,897	167.1
地 方 譲 与 税	86,519,558	4.7	94,764,921	5.5	△ 8,245,363	91.3
地 方 特 例 交 付 金	1,711,711	0.1	1,611,345	0.1	100,366	106.2
地 方 交 付 税	270,729,915	14.7	271,927,771	15.7	△ 1,197,856	99.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,556,029	0.1	1,411,178	0.1	144,851	110.3
分 担 金 及 び 負 担 金	4,687,382	0.3	4,252,951	0.2	434,431	110.2
使 用 料 及 び 手 数 料	14,720,044	0.8	12,251,082	0.7	2,468,962	120.2
国 庫 支 出 金	198,212,627	10.8	218,015,617	12.7	△ 19,802,990	90.9
財 産 収 入	2,421,128	0.1	5,210,625	0.3	△ 2,789,497	46.5
寄 附 金	1,905,652	0.1	2,127,662	0.1	△ 222,010	89.6
繰 入 金	34,219,135	1.9	44,492,707	2.6	△ 10,273,572	76.9
繰 越 金	32,520,612	1.8	32,366,937	1.9	153,675	100.5
諸 収 入	136,594,306	7.4	139,431,599	8.1	△ 2,837,293	98.0
県 債	237,934,976	12.9	235,086,149	13.6	2,848,827	101.2
歳 入 合 計	1,841,068,455	100.0	1,724,065,238	100.0	117,003,217	106.8

一般会計歳入決算の推移



○県 税

県税の決算額は、6,247億3,116万円で歳入総額の33.9%を占めており、前年度に対して788億9,679万円、14.5%の増となっています。これは、地方消費税率の引上げの平年度化等による地方消費税の増加や企業収益が堅調に推移していること等から法人二税が増加したことによるものです。

税目別の対前年度比較は次のとおりです。

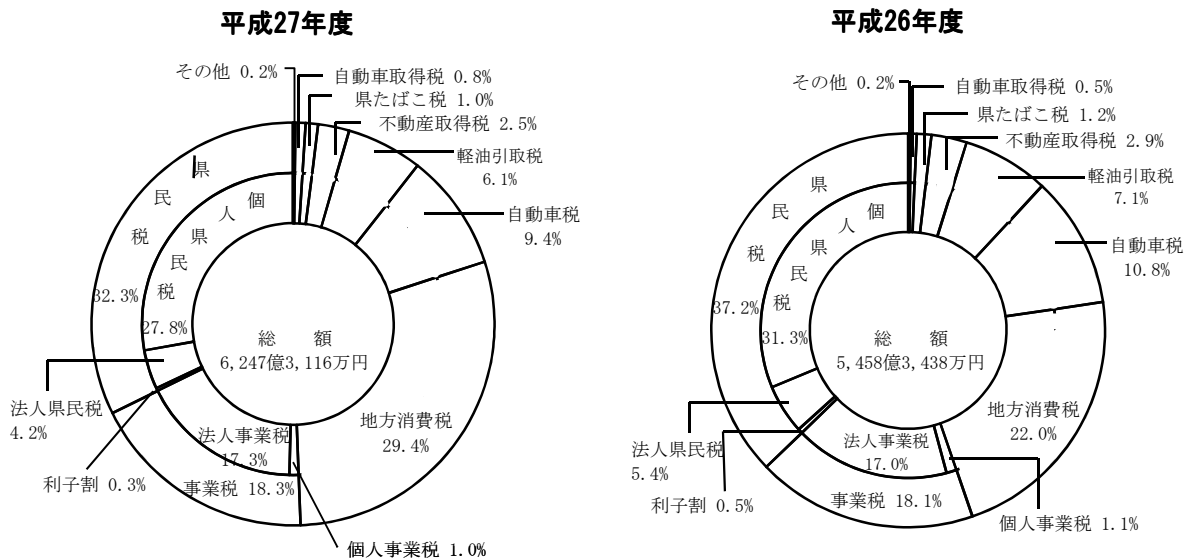
平成27年度県税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額 (A)			収 入 額 (B)			収 入 歩 合 $\frac{(B)}{(A)}$	
	平成27年度	平成26年度	伸長率	平成27年度	平成26年度	伸長率	平成27年度	平成26年度
個人県民税	183,359,192	181,970,547	100.8	173,496,116	170,825,169	101.6	94.6	93.9
法人県民税	26,610,127	29,961,605	88.8	26,389,163	29,738,502	88.7	99.2	99.3
県民税利子割	2,133,500	2,528,943	84.4	2,133,500	2,528,943	84.4	100.0	100.0
個人事業税	6,652,998	6,418,959	103.6	6,425,448	6,111,749	105.1	96.6	95.2
法人事業税	108,730,168	93,334,552	116.5	108,158,030	92,831,604	116.5	99.5	99.5
地方消費税	183,880,575	119,795,919	153.5	183,880,575	119,795,919	153.5	100.0	100.0
不動産取得税	16,138,159	16,858,166	95.7	15,344,359	15,872,129	96.7	95.1	94.2
県たばこ税	6,497,968	6,556,544	99.1	6,497,968	6,556,544	99.1	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,048,224	1,059,579	98.9	1,047,641	1,059,579	98.9	99.9	100.0
自動車取得税	4,848,137	2,869,311	169.0	4,848,137	2,869,311	169.0	100.0	100.0
軽油引取税	38,560,708	39,242,536	98.3	37,737,019	38,433,972	98.2	97.9	97.9
自動車税	59,407,024	60,000,570	99.0	58,581,340	58,971,453	99.3	98.6	98.3

鉦 区 税	7,678	8,308	92.4	5,217	5,705	91.4	67.9	68.7
(普通税計)	637,874,458	560,605,539	113.8	624,544,513	545,600,579	114.5	97.9	97.3
狩 猟 税	21,217	33,312	63.7	21,217	33,312	63.7	100.0	100.0
産 業 廃 棄 物 税	167,246	199,471	83.8	165,435	199,471	82.9	98.9	100.0
(目的税計)	188,463	232,783	81.0	186,652	232,783	80.2	99.0	100.0
軽 油 引 取 税	1,618	6,423	25.2	0	1,014	0.0	0.0	15.8
(旧法による税計)	1,618	6,423	25.2	0	1,014	0.0	0.0	15.8
合 計	638,064,539	560,844,745	113.8	624,731,165	545,834,376	114.5	97.9	97.3

県 税 の 構 成



○地方消費税清算金

地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

地方消費税清算金の決算額は、1,926億422万円で、歳入総額の10.5%を占めています。

○地方譲与税

地方譲与税の決算額は、865億1,956万円で、歳入総額の4.7%を占めており、前年度に対して82億4,536万円、8.7%の減となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再配分する地方法人特別譲与税の一部が税制改正に伴い法人事業税に振り替えられたことによるものです。

○地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、17億1,171万円で、歳入総額の0.1%を占めており、前年度に対して1億37万円、6.2%の増となっています。これは、住宅借入金等特別税額控除見込額が増となったことによるものです。

○地方交付税

地方交付税の決算額は、2,707億2,992万円で、歳入総額の14.7%を占めています。その内訳は、普通交付税2,660億4,126万円、特別交付税46億8,866万円で、前年度と比較すると、普通交付税0.5%の減、特別交付税0.7%の増、全体で0.4%の減となっています。これは、地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減少したことによるものです。

平成27年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区 分	本 県 分			全 国 (道府県) 分		
	平成27年度	平成26年度	伸長率	平成27年度	平成26年度	伸長率
普通交付税	266,041,260	267,269,785	99.5	8,393,089,648	8,468,000,445	99.1
特別交付税	4,688,655	4,657,986	100.7	452,613,802	410,784,615	110.2
計	270,729,915	271,927,771	99.6	8,845,703,450	8,878,785,060	99.6

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、1,982億1,263万円で歳入総額の10.8%を占めており、前年度に対して198億299万円、9.1%の減となっています。これは、景気・経済・雇用対策のための交付金、補助公共事業費等が減少したことによるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

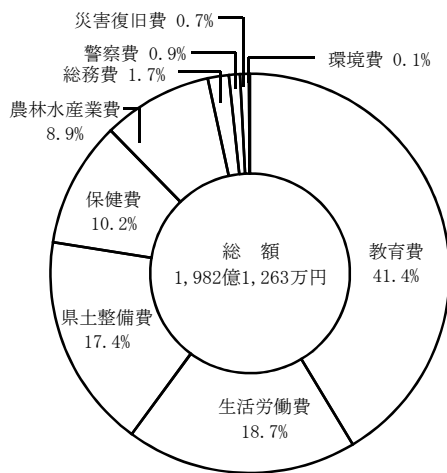
平成27年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

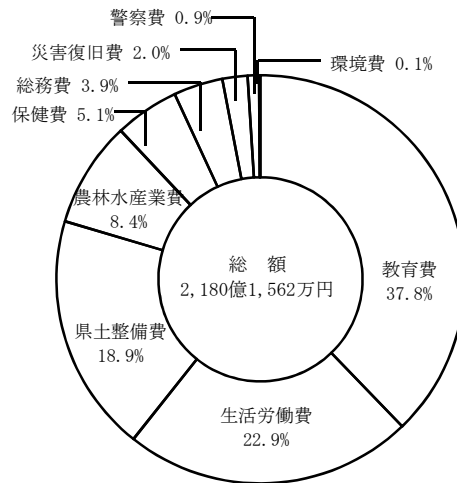
区 分	決 算 額			伸 長 率	
	平成27年度	平成26年度	差 引		
国庫負担金	総務費	0	5,993	△ 5,993	皆減
	保健費	10,839,189	5,158,985	5,680,204	210.1
	生活労働費	28,632,775	28,477,256	155,519	100.5
	教育費	76,213,584	76,128,145	85,439	100.1
	災害復旧費	618,462	2,038,955	△ 1,420,493	30.3
	小計	116,304,010	111,809,334	4,494,676	104.0
国庫補助金	総務費	620,762	5,782,816	△ 5,162,054	10.7
	保健費	9,264,394	5,801,588	3,462,806	159.7
	環境費	137,712	173,908	△ 36,196	79.2
	生活労働費	6,426,343	19,501,731	△ 13,075,388	33.0
	農林水産業費	17,516,443	18,227,915	△ 711,472	96.1
	県土整備費	34,454,163	41,083,594	△ 6,629,431	83.9
	警察費	1,732,037	1,937,783	△ 205,746	89.4
	教育費	5,836,126	6,249,710	△ 413,584	93.4
	災害復旧費	695,116	2,427,375	△ 1,732,259	28.6
小計	76,683,096	101,186,420	△ 24,503,324	75.8	
委託金	総務費	2,761,041	2,690,956	70,085	102.6
	保健費	174,489	174,884	△ 395	99.8
	環境費	23,640	21,893	1,747	108.0
	生活労働費	2,018,369	1,989,631	28,738	101.4
	農林水産業費	159,959	80,628	79,331	198.4
	商工費	6,897	2,048	4,849	336.8
	県土整備費	9,495	9,388	107	101.1
	教育費	71,631	50,435	21,196	142.0
小計	5,225,521	5,019,863	205,658	104.1	
合計	198,212,627	218,015,617	△ 19,802,990	90.9	

国庫支出金の構成

平成27年度



平成26年度



○県債

県債の決算額は、2,379億3,498万円で歳入総額の12.9%を占めており、前年度に対し28億4,883万円、1.2%の増となっています。これは、地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより、臨時財政対策債が減少する一方、消防学校施設整備費、事前防災・減災対策のための単独公共事業債が増となったこと等によるものです。

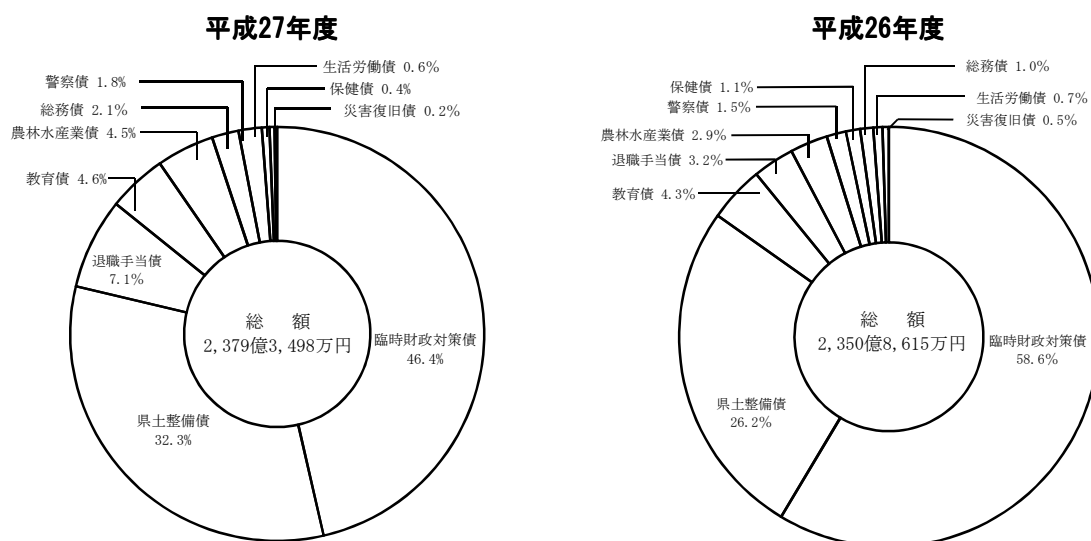
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

平成27年度県債決算状況

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成27年度	平成26年度	差 引	
総 務 債	5,121,500	2,339,000	2,782,500	219.0
保 健 債	956,800	2,592,300	△ 1,635,500	36.9
環 境 債	76,700	95,400	△ 18,700	80.4
生 活 労 働 債	1,332,600	1,565,900	△ 233,300	85.1
農 林 水 産 業 債	10,768,000	6,887,400	3,880,600	156.3
商 工 債	51,000	0	51,000	皆増
県 土 整 備 債	76,880,400	61,681,700	15,198,700	124.6
警 察 債	4,301,600	3,553,400	748,200	121.1
教 育 債	10,891,700	10,115,600	776,100	107.7
災 害 復 旧 債	392,800	1,054,900	△ 662,100	37.2
退 職 手 当 債	16,800,000	7,500,000	9,300,000	224.0
臨 時 財 政 対 策 債	110,361,876	137,700,549	△ 27,338,673	80.1
計	237,934,976	235,086,149	2,848,827	101.2

県 債 の 構 成



○その他

その他の歳入科目における決算額の内容は、使用料及び手数料147億2,004万円、繰入金342億1,914万円、繰越金325億2,061万円、諸収入1,365億9,431万円で、前年度に対して使用料及び手数料で20.2%の増、繰入金で23.1%の減、繰越金で0.5%の増、諸収入で2.0%の減となっています。

使用料及び手数料の増は、授業料無償制見直しに伴う高等学校使用料が増加したことによるもの、繰入金の減は、平成24年度の国の景気・経済・雇用対策に伴い、公共施設整備基金に積み立てた地域経済活性化・雇用創出臨時交付金に係る繰入金が減少したことによるものです。

(3) 歳出決算

平成27年度の一般会計決算額は、1兆8,114億1,350万円で、最終予算額1兆8,720億6,564万円に対し96.8%の執行率となっています。この結果、未執行額は、606億5,214万円となりますが、この中には、平成27年度において事業が完了しなかったため平成28年度に繰り越した事業費464億4,314万円（繰越明許費452億4,323万円、事故繰越11億9,991万円）が含まれていますので、これを差し引いた142億900万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

平成27年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議 会 費	3,026,829	0.2	2,952,568	0.2	74,261	0	74,261	97.5
総 務 費	59,720,241	3.2	58,258,991	3.2	1,461,250	1,042,883	418,367	97.6
保 健 費	228,397,640	12.2	224,300,707	12.4	4,096,933	2,136,344	1,960,589	98.2
環 境 費	3,215,325	0.2	3,115,367	0.2	99,958	10,706	89,252	96.9
生 活 勞 働 費	161,852,893	8.7	153,189,216	8.5	8,663,677	3,432,473	5,231,204	94.6
農 林 水 産 業 費	68,097,181	3.6	56,444,690	3.1	11,652,491	8,174,297	3,478,194	82.9
商 工 費	125,144,118	6.7	124,050,099	6.8	1,094,019	475,305	618,714	99.1
県 土 整 備 費	170,632,430	9.1	140,104,187	7.7	30,528,243	30,078,582	449,661	82.1
警 察 費	125,203,775	6.7	124,941,153	6.9	262,622	0	262,622	99.8

教 育 費	406,909,978	21.7	404,819,025	22.3	2,090,953	769,508	1,321,445	99.5
災 害 復 旧 費	2,281,041	0.1	1,778,022	0.1	503,019	323,043	179,976	77.9
公 債 費	215,452,855	11.5	215,417,292	11.9	35,563	0	35,563	100.0
諸 支 出 金	302,043,984	16.1	302,042,179	16.7	1,805	0	1,805	100.0
予 備 費	87,352	0.0	0	0.0	87,352	0	87,352	0.0
計	1,872,065,642	100.0	1,811,413,496	100.0	60,652,146	46,443,141	14,209,005	96.8

また、歳出決算額について、前年度と比較すると1,219億6,395万円の増となっています。
目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			伸 長 率
	平成27年度	平成26年度	差 引	
議 会 費	2,952,568	2,822,391	130,177	104.6
総 務 費	58,258,991	51,187,592	7,071,399	113.8
保 健 費	224,300,707	205,432,740	18,867,967	109.2
環 境 費	3,115,367	3,005,561	109,806	103.7
生 活 労 働 費	153,189,216	157,988,623	△ 4,799,407	97.0
農 林 水 産 業 費	56,444,690	59,165,841	△ 2,721,151	95.4
商 工 費	124,050,099	121,270,898	2,779,201	102.3
県 土 整 備 費	140,104,187	152,968,297	△ 12,864,110	91.6
警 察 費	124,941,153	123,541,662	1,399,491	101.1
教 育 費	404,819,025	400,198,480	4,620,545	101.2
災 害 復 旧 費	1,778,022	5,772,477	△ 3,994,455	30.8
公 債 費	215,417,292	211,316,327	4,100,965	101.9
諸 支 出 金	302,042,179	194,778,653	107,263,526	155.1
予 備 費	0	0	0	0.0
計	1,811,413,496	1,689,449,542	121,963,954	107.2

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円，%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執 行 率
			繰越明許費	事故繰越し		
議 会 費	3,026,829,400	2,952,567,713	0	0	74,261,687	97.5

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。

このほか、常任委員会（8委員会）及び予算、決算、空港、防災及び水・エネルギー等社会基盤調査、こども・子育て支援調査、生涯健康安心社会調査、住・ひと・しごと創生調査、広域行政推進対策調査、スポーツ振興・国際交流推進調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	24,046,228,837	23,829,244,035	0	0	216,984,802	99.1
企画費	9,043,958,952	8,424,929,896	570,867,000	0	48,162,056	93.2
徴税費	15,154,007,763	15,059,178,699	0	0	94,829,064	99.4
市町村振興費	2,205,216,000	2,198,850,309	2,053,000	0	4,312,691	99.7
選挙費	1,131,849,440	1,128,301,073	0	0	3,548,367	99.7
防災費	4,640,922,106	4,142,585,454	469,963,226	0	28,373,426	89.3
統計調査費	2,907,547,000	2,890,790,332	0	0	16,756,668	99.4
人事委員会費	246,931,000	243,253,731	0	0	3,677,269	98.5
監査委員費	343,580,000	341,857,982	0	0	1,722,018	99.5
計	59,720,241,098	58,258,991,511	1,042,883,226	0	418,366,361	97.6

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費35億1,483万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策費18億4,801万円、電子県庁管理費17億4,136万円、エネルギー対策特別融資費11億2,578万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,187,593,000	7,135,314,283	0	0	52,278,717	99.3
健康対策費	13,330,438,000	12,829,964,771	0	0	500,473,229	96.2
生活衛生費	1,349,469,000	1,323,329,372	0	0	26,139,628	98.1
医薬費	22,205,097,000	20,793,027,387	175,581,000	0	1,236,488,613	93.6
医療介護費	174,667,934,620	174,575,779,225	0	0	92,155,395	99.9
高齢者支援費	9,657,108,000	7,643,291,553	1,782,263,000	178,500,000	53,053,447	79.1
計	228,397,639,620	224,300,706,591	1,957,844,000	178,500,000	1,960,589,029	98.2

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費735億1,530万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費541億8,578万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費514億6,351万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費204億1,378万円、老人保健・難病対策・原爆被爆者対策等の健康保持対策費128億3,677万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,215,325,260	3,115,367,339	10,706,000	0	89,251,921	96.9

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費31億1,537万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,088,410,145	4,864,637,531	127,400,000	0	96,372,614	95.6
福祉企画費	2,907,474,599	2,855,295,895	0	0	52,178,704	98.2
児童家庭費	60,089,689,220	53,875,748,151	2,941,397,000	0	3,272,544,069	89.7
障害者福祉費	39,024,568,000	38,266,162,000	87,980,000	230,732,000	439,694,000	98.1
生活保護費	37,765,471,000	37,157,133,356	0	0	608,337,644	98.4
社会福祉費	9,418,807,000	9,378,261,093	0	0	40,545,907	99.6
労働企画費	2,256,942,597	2,031,240,279	36,123,000	0	189,579,318	90.0
職業訓練費	4,016,403,012	3,614,688,043	0	0	401,714,969	90.0
失業対策費	1,042,651,822	908,447,629	8,841,000	0	125,363,193	87.1
労働委員会費	242,476,000	237,601,584	0	0	4,874,416	98.0
計	161,852,893,395	153,189,215,561	3,201,741,000	230,732,000	5,231,204,834	94.6

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億3,773万円、文化・スポーツの振興費20億4,379万円、男女共同参画推進費5億9,003万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億4,224万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費349億1,551万円、障害者への自立支援給付等の障害者福祉対策費346億9,505万円、児童保護のための施設入所措置等の児童福祉・少子化対策費512億5,090万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障害者等の雇用の安定・促進、緊急雇用対策のための基金の積み増し及び市町村補助等の雇用対策費20億2,464万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産業費	8,144,613,995	7,614,598,145	423,406,000	0	106,609,850	93.5
農業費	14,456,496,000	13,044,049,737	485,182,000	0	927,264,263	90.2
畜産業費	1,561,794,000	1,552,598,365	0	0	9,195,635	99.4
農地費	20,295,958,621	14,571,878,920	4,644,559,900	0	1,079,519,801	71.8
林業費	16,692,183,563	13,236,717,166	2,218,170,440	0	1,237,295,957	79.3
水産業費	6,946,135,030	6,424,847,413	402,978,580	0	118,309,037	92.5
計	68,097,181,209	56,444,689,746	8,174,296,920	0	3,478,194,543	82.9

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費26億8,499万円、農業構造改善事業等の水田農業振興費61億3,979万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費6億9,431万円、ため池整備事業等の農村整備費125億7,910万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費34億1,265万円、治山事業等の治山費44億1,401万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費35億4,886万円、漁港修築事業等の漁港建設費11億3,742万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
商業費	116,247,412,560	116,074,314,204	63,035,000	0	110,063,356	99.9
工鉱業費	5,636,034,109	5,035,118,914	243,562,000	0	357,353,195	89.3
観光費	3,260,671,000	2,940,665,867	168,708,380	0	151,296,753	90.2
計	125,144,117,669	124,050,098,985	475,305,380	0	618,713,304	99.1

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,076億1,500万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金46億8,338万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費32億3,458万円、観光事業振興対策費29億4,067万円、企業立地対策費11億9,077万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県土整備企画費	4,035,844,740	3,971,719,503	8,477,000	0	55,648,237	98.4
道路橋りょう費	79,732,829,243	66,047,415,924	13,489,371,000	38,420,000	157,622,319	82.8
河川海岸費	51,330,606,854	38,785,602,938	11,726,505,080	738,298,000	80,200,836	75.6
港湾費	4,206,971,000	3,691,684,038	512,997,000	0	2,289,962	87.8
都市計画費	19,906,644,800	16,889,947,747	2,901,068,000	0	115,629,053	84.8
住宅費	7,008,117,941	6,329,570,633	663,445,591	0	15,101,717	90.3
河川総合開発等事業費	2,498,664,000	2,477,578,264	0	0	21,085,736	99.2
水資源対策費	1,912,751,000	1,910,667,541	0	0	2,083,459	99.9
計	170,632,429,578	140,104,186,588	29,301,863,671	776,718,000	449,661,319	82.1

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～32年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費78億5,344万円、国県道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費481億704万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費262億1,629万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費73億8,486万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾局部改良事業等の港湾建設費32億5,906万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費29億5,653万円、土地区画整理費1億8,179万円、都市計画道路の整備等の街路事業費91億9,491万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費60億2,387万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
警察管理費	121,975,783,000	121,770,492,005	0	0	205,290,995	99.8
警察活動費	3,227,992,000	3,170,661,549	0	0	57,330,451	98.2
計	125,203,775,000	124,941,153,554	0	0	262,621,446	99.8

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,090億362万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設の整備、警察署移転等のための警察施設費75億7,834万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費37億9,910万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億3,615万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億1,712万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
教育総務費	48,851,719,000	48,333,362,797	0	0	518,356,203	98.9
小学校費	130,963,084,000	130,780,009,328	0	0	183,074,672	99.9
中学校費	78,500,058,000	78,409,243,358	0	0	90,814,642	99.9
高等学校費	63,903,469,933	63,203,175,638	485,895,360	0	214,398,935	98.9
特別支援学校費	28,517,279,000	28,340,985,693	0	0	176,293,307	99.4
社会教育費	3,309,954,000	3,288,305,688	0	0	21,648,312	99.3
保健体育費	1,757,063,000	1,742,940,764	0	0	14,122,236	99.2
大学費	5,319,955,000	5,288,767,539	22,750,000	0	8,437,461	99.4
私立学校費	45,787,396,000	45,432,233,837	260,863,000	0	94,299,163	99.2
計	406,909,977,933	404,819,024,642	769,508,360	0	1,321,444,931	99.5

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等2,866億5,068万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費93億5,514万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費454億2,360万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	879,674,802	754,283,563	17,205,000	13,960,730	94,225,509	85.7
土木施設災害復旧費	1,341,943,000	969,908,477	291,877,000	0	80,157,523	72.3
教育施設災害復旧費	59,423,000	53,830,287	0	0	5,592,713	90.6
計	2,281,040,802	1,778,022,327	309,082,000	13,960,730	179,975,745	77.9

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費5億3,256万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費7億9,822万円等、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費5,383万円です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	215,452,855,000	215,417,292,317	0	0	35,562,683	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,757億1,632万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）387億5,430万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	300,343,984,000	300,342,179,153	0	0	1,804,847	100.0
公営企業貸付金	1,700,000,000	1,700,000,000	0	0	0	100.0
計	302,043,984,000	302,042,179,153	0	0	1,804,847	100.0

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金2,765億6,411万円、自動車取得税交付金34億5,378万円、軽油引取税交付金120億36万円及び工業用地造成事業貸付金17億円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	87,352,362	0	0	0	87,352,362	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、1億1,265万円を補充したため、8,735万円が不用残となっています。